



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4832 URL <https://www.jfe-systems.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大木 哲夫
問合せ先責任者（役職名） 総務部長（氏名） 高橋 学（TEL）(03)5418-2400
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,891	△2.9	3,328	△17.7	3,355	△17.5	2,289	△15.3
2024年3月期中間期	30,799	13.5	4,046	45.6	4,067	45.0	2,704	46.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,202百万円（△20.9%） 2024年3月期中間期 2,784百万円（49.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	145.74	—
2024年3月期中間期	172.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	48,969	31,286	61.8
2024年3月期	46,915	30,034	61.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 30,255百万円 2024年3月期 29,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	64.00	—	57.00	121.00
2025年3月期	—	51.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	51.00	102.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,130	0.2	6,640	△10.3	6,700	△10.1	4,550	△8.4	289.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 税金費用の計算は見積りに基づく方法によっております。詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	15,706,000株	2024年3月期	15,706,000株
2025年3月期中間期	1,138株	2024年3月期	1,138株
2025年3月期中間期	15,704,862株	2024年3月期中間期	15,704,972株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当第 2 四半期 (中間期) 決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しする懸念があるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気は一部に足踏みが残りつつも緩やかな回復が続くことが想定されます。情報サービス業界におきましては、企業のDX推進や働き方改革への取り組みに関連し、競争力強化・生産性向上を目的とした情報システム投資は増加しております。

このような事業環境の下、当社グループは、2022～2024年度の3か年の中期経営計画の最終年となる本年も、「製鉄所システムリフレッシュ4事業所展開への対応」、「ソリューションビジネスの拡大・深化」、「自社プロダクトの強みの最大化」、「新技術の蓄積・活用による顧客との連携」、「クラウド・セキュリティ事業の強化・拡大」、「JFEグループのDX実績をもとにしたDX新規ビジネスの拡大」などの重要テーマの推進を継続しております。

「JFEグループのDX実績をもとにしたDX新規ビジネスの拡大」においては、2024年9月にCognite社とリセラー契約を締結し、製造業向けCPS(サイバーフィジカルシステム)開発・実行プラットフォーム「Cognite Data Fusion」の販売を開始いたしました。当社は、JFEスチール株式会社と、現実(フィジカル)の製鉄所・全社データを仮想(サイバー)空間に再現し、モニタリングやシミュレーションを通じて、設備保全の効率化、品質向上、開発のコストダウンや期間短縮を図る、CPSの構築に取り組んでおり、これにより得た知見とシステムインテグレーションで培ったノウハウを融合し、Cognite Data Fusionの提供を通して、製造業のCPS構築を支援し、DX・GX推進に貢献してまいります。

当中間連結会計期間の営業成績につきましては、基盤サービス事業の拡大があったものの、鉄鋼部門で減少したことを主因として前期に比べ減収となりました。また、利益面では、売上高の減少に加え、社員の処遇改善に伴う労務費の増加、及び今年度の事業計画に沿った人材採用・育成費用の増加等により、減益となりました。これらにより、連結売上高は前年同半期比908百万円(2.9%)減の29,891百万円、営業利益は前年同半期比717百万円(17.7%)減の3,328百万円、経常利益は前年同半期比713百万円(17.5%)減の3,355百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同半期比415百万円(15.3%)減の2,289百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比2,053百万円増の48,969百万円となりました。このうち流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少する一方、現金及び預金、その他に含まれる前払費用の増加等で前連結会計年度末比947百万円増の38,312百万円となりました。また、固定資産は、減価償却の進行等による減少要因がある一方、有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末比1,106百万円増の10,657百万円となりました。

一方負債合計は、買掛金、未払法人税等が減少する一方、流動負債及び固定負債のその他に含まれるリース債務が増加したこと等により前連結会計年度末比800百万円増の17,682百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を2,289百万円計上した一方、剰余金の配当を895百万円行ったこと等により、前連結会計年度末比1,253百万円増の31,286百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、前回予想（2024年7月26日）から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,334,622	8,405,069
受取手形、売掛金及び契約資産	14,266,337	13,001,477
商品	18,084	36,841
仕掛品	126,231	215,343
貯蔵品	71,172	48,035
預け金	13,950,000	13,950,000
その他	1,621,205	2,661,518
貸倒引当金	△22,813	△6,731
流動資産合計	37,364,838	38,311,552
固定資産		
有形固定資産	2,580,840	3,776,756
無形固定資産		
のれん	448,341	403,507
その他	2,210,335	2,297,889
無形固定資産合計	2,658,675	2,701,396
投資その他の資産		
その他	4,328,481	4,196,136
貸倒引当金	△17,340	△17,340
投資その他の資産合計	4,311,141	4,178,796
固定資産合計	9,550,657	10,656,948
資産合計	46,915,495	48,968,501

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,660,779	2,217,574
未払法人税等	1,440,952	1,144,524
その他	7,455,079	7,971,817
流動負債合計	11,556,809	11,333,915
固定負債		
退職給付に係る負債	4,070,467	4,138,069
その他	1,254,422	2,210,194
固定負債合計	5,324,889	6,348,263
負債合計	16,881,698	17,682,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	24,755,528	26,149,135
自己株式	△1,460	△1,460
株主資本合計	28,104,469	29,498,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770,302	620,644
退職給付に係る調整累計額	158,413	136,657
その他の包括利益累計額合計	928,716	757,301
非支配株主持分	1,000,612	1,030,945
純資産合計	30,033,796	31,286,322
負債純資産合計	46,915,495	48,968,501

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
売上高	30,799,012	29,890,755
売上原価	23,430,503	22,738,871
売上総利益	7,368,509	7,151,884
販売費及び一般管理費	3,322,861	3,823,721
営業利益	4,045,648	3,328,163
営業外収益		
受取利息	5,905	16,004
受取配当金	16,581	24,698
受取手数料	2,940	2,598
その他	1,504	2,648
営業外収益合計	26,929	45,947
営業外費用		
支払利息	1,615	1,887
固定資産除却損	3,024	17,483
その他	517	21
営業外費用合計	5,156	19,390
経常利益	4,067,421	3,354,720
税金等調整前中間純利益	4,067,421	3,354,720
法人税等	1,296,238	980,323
中間純利益	2,771,183	2,374,397
非支配株主に帰属する中間純利益	67,556	85,613
親会社株主に帰属する中間純利益	2,703,627	2,288,784

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,771,183	2,374,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,296	△150,161
退職給付に係る調整額	△11,299	△21,757
その他の包括利益合計	12,998	△171,918
中間包括利益	2,784,180	2,202,479
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,716,715	2,117,370
非支配株主に係る中間包括利益	67,465	85,110

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。